

住信為替ニュース

THE SUMITOMO TRUST & BANKING CO., LTD FX NEWS

第2059号 2011年03月22日(火)

《 market is stabilizing 》

最近は影の薄かった G7 ですが、先週は円高が世界の金融市場を攪乱するのを防ぐ必要があるとの危機感を共有して、“協調行動”としての介入を実施しました。市場関係者ならばしばしば経験から知っているように、危機の時には、しばしばマーケットは常軌を逸します。その時こそ、「損得では動かない、強い意志の持ち主がいますよ」というメッセージが必要なきがある。

それが改めて示されたのが先週の外国為替市場でしょう。Two-way market が失われる形で円相場は76円25銭まで円高を進めた。これは従来の円の高値である1995年の4月19日の79円75銭を大幅に上回る。直近の水準からも5円近くかい離れた水準。明らかに市場は常軌を逸していた。

それに伴う世界的な株価の下落を見て、18日午前9時前に電話会議を経てG7は、「we are here」とばかりに存在感を示す声明を出し、それに直ぐに行動を伴わせた。機敏で断固たる措置だったと考えます。G7の声明は以下の通りです。

Statement of G7 Finance Ministers and Central Bank Governors March 18th 2011

We, the G7 Finance Ministers and central bank governors, discussed the recent dramatic events in Japan and were briefed by our Japanese colleagues on the current situation and the economic and financial response put in place by the authorities.

We express our solidarity with the Japanese people in these difficult times, our readiness to provide any needed cooperation and our confidence in the resilience of the Japanese economy and financial sector.

In response to recent movements in the exchange rate of the yen associated with the tragic events in Japan, and at the request of the Japanese authorities, the authorities of the United States, the United Kingdom, Canada, and the European Central Bank will join with Japan, on March 18, 2011, in concerted intervention in exchange markets. As we have long stated, excess volatility and disorderly movements in exchange rates have adverse implications for economic and financial stability. We will monitor exchange markets closely and will cooperate as appropriate.

簡潔だが、必要な意志と行動を示す声明だと思います。そして実際に、日銀以外の中央銀行も市場に円売りで出た。

実際のところ、先週の前半に進んだ円高は、ロスカットを狙った”投機的”なものだったと理解できる。日本経済が被った大きな打撃を考えれば、多少の金利要因はあったにせよ、あれほど足早に円高に移行する理由はなかった。「日本の機関投資家が海外に持つアセットを売却して、円資産を準備した」といった見方は、各筋の実際の動きを見ると「言い訳」だったように見える。

今後についても、円高の進行を食い止めるための介入は適宜実施に移される可能性が高いと考えられる。円高やスイス・フラン高は、世界経済の不安定化が顕在化した時に現れる現象で、G7 など先進国は世界経済の不安定化を阻止する責務を負う。

《 but many long-term impacts 》

日本が三連休の間の海外市場の動きを見ると、先週の G7 の動きは世界の市場を安心させたようです。先週一週間は非常に不安定だった世界の株価は、欧米を中心に大きく反発した。また、円相場も 81 円アROUNDで安定化の兆しがある。

もっとも、「これで市場が安定化した」と判断するのは早急です。それは、日本の東北地方の太平洋海岸という一地方を襲った地震と津波でしたが、日本ばかりでなく世界の多くの国のメーカーのサプライ・チェーンの環が絡んでいたことにより、生産活動が大きく制約されるケースが出ていることと、原子力発電所が大きな危機に見舞われたことから、世界全体のエネルギー政策が大きく様相を変える可能性があるからだ。

既に世界的に「原発推進政策の見直し」の機運が高まっている。その結果として何が起きるのかというと、再び「化石燃料」に対する依存度が高まる可能性がある、ということだ。「脱化石燃料」を大きなテーマにしてきた世界だが、太陽光発電などの全エネルギーに占める割合は依然として小さいし、このシェアを一気に上げる方策もまだない。クリーンなエネルギーと言われる原子力だが、今回の日本の事故でいったん危機になったら大きなリスクがあることが改めて分かった。

そういう意味では、既に上がり始めた原油価格には上昇圧力がかかることになる。ということは、世界的なインフレ懸念が高まるということだ。まして、今はリビア中心ですが、中東情勢は揺れ動いている。バーレーンの抑圧的な措置が国民に受け入れられるかどうかは不明だ。サウジアラビアの情勢も、あまり伝えられないだけに不気味である。先週の介入をきっかけに市場はやや安定感を取り戻したが、今年初めのような「先行き楽観論」が支配する環境ではなくなっていると言える。今週も世界各国のインフレ統計などに注目した展開が続くと考えられる。

今週の主な予定は以下の通り。

3月22日（火）	1月全産業活動指数 米1月住宅価格指数
3月23日（水）	米2月新築住宅販売件数
3月24日（木）	米2月耐久財受注 EU首脳会議
3月25日（金）	3月都区部・2月全国消費者物価指数 2月企業向けサービス価格指数 10～12月GDP（確報） 米3月ミシガン大学消費者信頼感指数（確報）

《 have a nice week 》

週末はいかがでしたか。相変わらず、地震の被害と福島第一原発の事故に目を奪われる週末でした。とにかく被害の規模が大きすぎるし、現在進行形の原発事故は今後どう展開するか分からない事故。4基が並んで事故を起こしているというのが不気味です。「何号基の状況が良くなった」という問題ではなくなっている。1基でも放射能の排出が高くなれば、近づけない難しい問題が起きる。最終的にどうコンテインメントするかの議論も必要な時期になっていると思う。今回の事故で鮮明になったのは、現場力の強さと、リーダーシップの欠如という日本が持つ二つの側面です。

ところでこの週末は赤坂の豊川稲荷に桜が一本綺麗に咲いているのを発見しました。染井吉野ではなく、江戸緋寒桜という種類の桜らしい。「とらや」を背中にして、青山寄りの角っこです。この木だけ、見事に開花していた。例年だと、私の行動範囲の中で最初に綺麗に咲く桜は、外務省の虎ノ門寄りの角っこのそれ。国会議事堂を降りてきて、内幸町に向かう左側です。しかし今日確認に行ったら、そこはまだ気配さえなかった。

「花見」はいつも寒い。厚着をして行くのが通例です。だから、体感的には桜の季節は寒い。しかし、桜が咲けば「春遠からじ」です。そういう意味で、この豊川稲荷の桜の木は、被災地の方々や全国で心を痛めている方々にも「春はすぐそこですよ」と語りかけてくれているように見えました。むろん、気持ちだけではなく、具体的なことで被災した方々を支援していきたいと思います。

それでは皆様には良い一週間を。

《当「ニュース」は住信基礎研究所主席研究員の伊藤(E-mail ycaster@gol.com)の相場見解を記したものであり、住友信託銀行の見通しとは必ずしも一致しません。本ニュースのデータは各種の情報源から入手したのですが、正確性、完全性を全面的に保証するものではありません。また、作成時点で入手可能なデータに基づき経済・金融情報を提供するものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。投資に関する最終決定はお客様ご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。》